



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL https://www.sumida.com
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2470
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	29,566	18.0	850	△37.6	496	△50.1	343	△48.1	339	△47.3	2,990	14.8
2021年12月期第1四半期	25,049	21.8	1,361	—	995	—	661	—	644	—	2,606	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	12.49	—
2021年12月期第1四半期	23.69	23.66

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	127,624	42,671	40,814	32.0	1,500.89
2021年12月期	117,725	40,101	38,338	32.6	1,409.82

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	3.00	3.00	11.00	11.00	28.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	14.00	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	13.4	5,500	3.3	4,400	12.9	3,100	17.9	114.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	27,444,317株	2021年12月期	27,444,317株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	250,488株	2021年12月期	250,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	27,193,890株	2021年12月期1Q	27,186,836株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会の開催)

当社は、2022年4月28日（木）に決算説明資料を東京証券取引所にTDnetを通じて適時開示する予定です。また、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(重要な会計方針)	13
(後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス危機からの回復途上にあった世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻によってその様相を大きく変えつつあります。サプライチェーン混乱に加え、エネルギー価格の高騰による電力料金の値上げ等インフレ高進により、特に欧州を中心に景気減速に対する警戒感が強まっています。また、日米欧などによる対ロシア経済制裁等も世界経済への下押し要因と考えられ、堅調であった中国経済も、新型コロナウイルス感染症の感染者が急増した一部の都市でロックダウンを余儀なくされるなど、先行き不透明感を強めています。

電子部品業界を取り巻く環境を見ますと、インフレの進行からPCやスマホ等消費者向け需要の減速感が強まりましたが、他方、データセンター、サーバーなどの需要は引き続き好調で、電子部品需要を牽引しました。また、半導体不足が世界の自動車生産に影響を与えているものの、ガソリン価格高騰によりEV/xEVの販売が伸び、その関連は好調に推移しました。

こうした中、当社グループではベトナム・クアンガイ工場で2月に稼働を開始した第2工場に加え、好調な電気自動車および電動車関連の需要に応えるために、第3工場の増設を決定しました。稼働開始は11月を予定しています。中国では生産ラインの自動化・省人化のレベル向上、徹底した生産性向上により、付加価値の高い生産活動を進めました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上収益は車載関連、特にEV/xEV関連の受注が好調、また、再生可能エネルギー関連の太陽光発電関連設備等も堅調に推移したこと、前年同四半期に比べ円に対して米ドル高、ユーロ高、人民元高で推移したこと等から前年同四半期比18.0%増の29,566百万円となりました。

増収効果、製品価格値上げ効果、生産効率の向上等があったものの、銅、プラスチック成型材料などの原材料価格の上昇、また、中国の春節期間にあたる当第1四半期連結累計期間は前年同四半期と比較して工場の稼働率が低下したこと、円ベースの中国コスト高につながる人民元高/円安であったことに加え、一時的な要因であるマネジメントチェンジがあり、営業利益は前年同四半期比37.6%減の850百万円となりました。為替や支払金利等の影響から金融収益/金融費用が353百万円のマイナスであったこと等から、税引前四半期利益は同50.1%減の496百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同47.3%減の339百万円となりました。

◎参考：期中平均為替レート

	2021年第1四半期	2022年第1四半期
米ドル/円	104.42	114.98
ユーロ/円	127.14	129.49
人民元/円	16.08	18.08

(市場別の概況)

当第1四半期連結累計期間における市場別の概況は次のとおりであります。

1) 車載市場

世界的な半導体不足、サプライチェーンの混乱が続いたことで新車生産台数が伸び悩む中、EV/xEV関連売上が堅調に推移しました。車載関連の売上収益は前年同四半期比16.3%増の17,615百万円となりました。

2) 家電製品市場

PC等の巣ごもり需要が一巡したものの、スマートフォン関連が堅調に推移したこと等から、前年同四半期比13.9%増の5,956百万円の売上収益となりました。

3) インダストリー市場

脱炭素化の動きから欧米の太陽光発電用設備関連が好調、また医療機器関連も堅調に推移したこと等から前年同四半期比28.4%増の5,994百万円の売上収益となりました。

(単位：百万円)

	2021年第1四半期	2022年第1四半期	増加率 (%)
車 載 市 場	15,152	17,615	16.3%
家 電 製 品 市 場	5,230	5,956	13.9%
インダストリー市場	4,667	5,994	28.4%

(ロシア・ウクライナ情勢について)

1) ロシア・ウクライナ・ベラルーシにおける拠点について

当社グループはロシア・ウクライナ・ベラルーシに営業・生産拠点を有しておりません。

2) 現時点での当社グループ業績への影響について

当社グループの売上収益に占めるロシア・ウクライナの割合は0.1%以下であり、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。しかし、現下の情勢が長期化した場合には、一部原料の調達難に伴う生産活動への影響、天然ガス価格等の継続的な値上がりによる電力料金の高騰等により、2022年12月期の当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は127,624百万円となり、前連結会計年度末比9,898百万円増加しました。手元資金については、国内外連結子会社で資金が滞留することで資金効率が落ちるリスクがあるため、主要子会社の最低手持資金額を設定し、毎月その設定額と実際手持資金を比較しグループ全体手持資金のモニタリングを実施し、余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めていますが、前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間末では現金及び現金同等物が205百万円増加しました。堅調な顧客からの発注に伴い営業債権及びその他の債権が3,688百万円増加し、半導体等の供給逼迫で弊社製品の納品の先延し要請を受けた影響で棚卸資産が1,678百万円増加したこと等から、流動資産は6,469百万円増加しました。工場の生産キャパシティの拡充や生産性向上のため有形固定資産や使用権資産等が増加したことにより、非流動資産は3,429百万円増加しました。なお、当社グループの有形固定資産の内約95%が国外の有形固定資産となっています。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は84,953百万円となり、前連結会計年度末比で7,328百万円増加しました。また、ネット銀行借入負債残高は、前連結会計年度末に比べ5,630百万円増加し、KPIとして採用しているネットDEレシオは、前連結会計年度末1.20倍から1.27倍となりました。

また、相対的に金利水準の高い外貨建て借入金の割合が銀行借入金全体の約95%となっているため、借入金の平均金利はおよそ2%となっています。当第1四半期連結会計期間は円安/中国人民元高が大きく進行したため、円建て製品原価が上昇し、また、資金需要が旺盛な中国人民元転による為替差損が発生しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は前連結会計年度末比2,570百万円増加し、42,671百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益が339百万円あったほか、在外営業活動体の換算差額が2,532百万円増加したこと等によりその他の包括利益累計額が2,556百万円増加したこと、配当金を299百万円支払ったこと等があったためです。その結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は40,814百万円となり、総資産に対する親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の32.6%から当第1四半期連結会計期間末は32.0%となりました。

b. キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比205百万円増加し、4,442百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は377百万円（前第1四半期連結累計期間は933百万円の収入）となりました。税引前四半期利益496百万円、減価償却費及び償却費1,815百万円の収入等があったものの、運転資本が大きく増加したことによります。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。

当第1四半期連結累計期間末のCCCは129日で、前連結会計年度末から11日長くなりました。営業債権及びその他の債権の増加により2,366百万円の資金支出となり、売上債権回転日数は9日伸びました。

サプライチェーンの混乱等のため顧客から納品の先延ばし要請を受けた影響等により、当第1四半期連結累計期間の棚卸資産が増加したため186百万円の資金支出となり、在庫回転日数は1日伸びました。仕入債務回転日数は1日短くなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,846百万円（前第1四半期連結累計期間は1,294百万円の支出）となりました。

当社では、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーションなどの手法を採用し、その採算性について検討後、設備投資を決定しています。

当第1四半期連結累計期間はEV/xEVを中心とした新規設備投資案件等により、有形固定資産の取得による支出は1,694百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,194百万円（前第1四半期連結累計期間は79百万円の収入）となりました。

運転資本の増加により営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、銀行借入を実行し、有利子負債が2,832百万円純増したことによる収入があったほか、配当金の支払額298百万円、リース債務の返済による支出284百万円等の支出があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期連結業績予想につきましては、2022年2月4日の『2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは114.00円、ユーロは129.90円、人民元は17.90円を想定しております。銅価格は1トン当たり9,400米ドルと想定しています。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,237	4,442
営業債権及びその他の債権	22,557	26,245
棚卸資産	26,584	28,262
その他の流動資産	4,210	5,108
流動資産合計	57,590	64,059
非流動資産		
有形固定資産	41,452	44,067
使用権資産	4,664	4,997
のれん	4,425	4,640
無形資産	6,379	6,645
金融資産	735	766
繰延税金資産	2,114	2,095
その他の非流動資産	363	352
非流動資産合計	60,135	63,565
資産合計	117,725	127,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,757	13,289
短期有利子負債	19,067	19,999
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	6,516	18,660
1年内返済予定のリース債務	895	1,074
引当金	160	333
未払法人所得税	573	448
未払費用	3,158	3,114
その他の流動負債	1,489	2,135
流動負債合計	44,618	59,056
非流動負債		
長期有利子負債	24,695	17,455
リース債務	3,590	3,751
退職給付に係る負債	1,508	1,581
引当金	47	48
繰延税金負債	1,655	1,584
その他の非流動負債	1,509	1,475
非流動負債合計	33,006	25,896
負債合計	77,624	84,953
資本		
資本金	10,150	10,150
資本剰余金	9,898	9,898
その他資本性金融商品	4,850	4,850
利益剰余金	14,440	14,322
新株予約権	105	143
自己株式	△519	△519
その他の包括利益累計額	△586	1,970
親会社の所有者に帰属する持分合計	38,338	40,814
非支配持分	1,762	1,856
資本合計	40,101	42,671
負債及び資本合計	117,725	127,624

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	25,049	29,566
売上原価	△21,346	△25,880
売上総利益	3,703	3,685
販売費及び一般管理費	△2,349	△2,824
その他の営業収益	16	8
その他の営業費用	△8	△19
営業利益	1,361	850
金融収益	4	5
金融費用	△370	△359
税引前四半期利益	995	496
法人所得税費用	△334	△153
四半期利益	661	343
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	644	339
非支配持分	17	3

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.69	12.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.66	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	661	343
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	△16	△26
純損益に振替えられることのない項目合計	△16	△26
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9	50
在外営業活動体の換算差額	1,952	2,623
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	1,961	2,673
その他の包括利益合計 (税引後)	1,945	2,647
四半期包括利益合計	2,606	2,990
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	2,507	2,896
非支配持分	99	94

（4）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2021年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	12,767	8	△547
四半期利益				644		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	644	—	—
配当金				△244		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△56		
自己株式の取得						△0
自己株式の処分		△19			△8	28
自己株式処分差損の振替		19		△19		
株式に基づく報酬取引						
所有者との取引額合計	—	—	—	△320	△8	27
2021年3月31日時点の残高	10,150	9,898	4,850	13,090	—	△519

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2021年1月1日時点の残高	△655	41	△157	△3,364	△4,135	32,990	1,567	34,557
四半期利益					—	644	17	661
その他の包括利益	△15	0	9	1,869	1,862	1,862	82	1,945
四半期包括利益合計	△15	0	9	1,869	1,862	2,507	99	2,606
配当金					—	△244		△244
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△56		△56
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
自己株式処分差損の振替					—	—		—
株式に基づく報酬取引					—	—		—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△301	—	△301
2021年3月31日時点の残高	△671	41	△148	△1,494	△2,272	35,196	1,666	36,862

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2022年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,440	105	△519
会計方針の変更による累積的影響額				△102		
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,150	9,898	4,850	14,338	105	△519
四半期利益				339		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	339	—	—
配当金				△299		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△56		
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
株式に基づく報酬取引					37	
所有者との取引額合計	—	—	—	△355	37	△0
2022年3月31日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,322	143	△519

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年1月1日時点の残高	△590	41	△79	41	△586	38,338	1,762	40,101
会計方針の変更による累積的影響額					—	△102		△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△590	41	△79	41	△586	38,235	1,762	39,998
四半期利益					—	339	3	343
その他の包括利益	△25	0	50	2,532	2,556	2,556	90	2,647
四半期包括利益合計	△25	0	50	2,532	2,556	2,896	94	2,990
配当金					—	△299		△299
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△56		△56
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	—		—
自己株式処分差損の振替					—	—		—
株式に基づく報酬取引					—	37		37
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△317	—	△317
2022年3月31日時点の残高	△616	41	△28	2,574	1,970	40,814	1,856	42,671

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	995	496
減価償却費及び償却費	1,599	1,815
減損損失	1	15
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	250	289
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2	△4
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,873	△2,366
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△821	△186
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	369	△10
その他	786	208
小計	1,303	251
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△225	△269
法人所得税の支払額	△147	△365
営業活動によるキャッシュ・フロー	933	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,141	△1,694
有形固定資産の売却による収入	26	61
無形資産の取得による支出	△179	△209
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	△1,846

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	1,810	△141
長期借入れによる収入	43	3,415
長期借入金の返済による支出	△1,269	△441
配当金の支払額	△244	△298
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△56	△54
リース債務の返済による支出	△205	△284
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	2,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42	205
現金及び現金同等物の期首残高	5,237	4,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,194	4,442

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」（2020年5月改訂）を適用しております。なお、経過措置に従って、前連結会計年度については修正再表示しておりません。

当基準書の改訂により、不利な契約における契約履行コストが明確化されたことに伴い、当該修正の適用開始の累積的影響を、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高の修正として認識した結果、利益剰余金が102百万円減少しました。

(後発事象)

該当事項はありません。